

令和 3 年 12 月 15 日

不動産鑑定士制度推進議員連盟 御中

日本不動産鑑定士政治連盟
会長 神戸 富吉

公益社団法人 日本不動産鑑定士協会連合会
会長 吉村 真行

令和 4 年度地価公示予算の拡充等に関する要望書

- (1) 26,000 地点体制の堅持
- (2) 報酬単価の回復
- (3) 関連業務経費の確保

新型コロナウイルスによる社会経済への大きな影響を受けて地価公示制度（土地取引の指標、固定資産税、相続税等の課税基礎、公共用地取得の補償額算定等に活用される国民共有の制度インフラ）の重要性が格段に高まる中で、今年度及び来年度の地価公示のため全力を尽くす用意を進めているので、貴議員連盟勉強会から提言いただいた新たな個別化・多様化対応にも真摯に取り組みつつ、地価公示制度を十分に機能させるための質と担い手を確保するため、必要な予算を求める。

さらに、地域における評価員の衆知を結集することを目的とした分科会活動等のための関連業務経費についても、コロナ禍の地価への影響分析など地価公示の精度の確保に不可欠であるため、必要額確保を要望する。

以上